

# スウェーデン・ノルウェー・フィンランドにおける万人権の制度比較 —重層的な自然資源利用のあり方をめぐって—

○嶋田大作（京都大学）・齋藤暖生（東京大学）・三俣 学（兵庫県立大学）

## はじめに

本研究では、他人の所有する土地に自由に立ち入り、自然環境を享受することができる権利として認められている万人権について、重層的な自然資源利用という観点から考察する。万人権は、山・川・海に及ぶものであるが、ここでは、特に林野に限定して議論を進める。また、北欧諸国を中心にヨーロッパ各国には、内容は各国で異なるものの類似の万人権がみられるが、本研究ではスウェーデン、ノルウェー、フィンランドを対象を限定する。

本研究では、スウェーデン、ノルウェー、フィンランドにおける万人権の制度的実態を把握したうえで、3カ国間での制度の比較を行う。

## 調査方法

本研究では、スウェーデン、ノルウェー、フィンランドの万人権の制度的実態について、文献資料を基に調査する。特に、慣習法として存続してきた万人権が法制化されるようになった背景や理由、制度によって認められている行為、制度を実効性のあるものにするための罰則などの仕組み、期待される環境政策・森林政策上の効果に着目する。また、こうした制度下において、現在万人権が抱えている問題についても整理する。

## 結果と考察

スウェーデン、ノルウェー、フィンランドにおける万人権の制度的実態を調査するなかで、万人権には、他人や生態系に損害を与えないという条件のもとで、他人の所有する土地に立ち入り、自然環境を享受する権利という共通する基本的性格が見られることがわかった。しかし、これら3国では異なる部分も見られる。例えば、ノルウェーでは1957年に野外生活法という形で、万人権を体系的に扱う法律が整備されたが、スウェーデンやフィンランドでは、自然保全法や刑法において万人権に関する規定が存在するものの、万人権を体系的に扱う法律は存在しない。さらには、万人権として認められる自然利用の範囲も、3カ国間でそれぞれ異なる。本研究の調査で、万人権をめぐる法制度は、私的土地所有権と万人権との対立、または公共的な利益とされる生態系保護と万人権の対立の歴史などを踏まえて発達してきたことがわかった。

1つの土地に、土地所有権とは別の権利が存在するという自然資源の重層的な利用制度は、多様な人と自然の関わりを生み出しており、万人権は政府の環境政策にも積極的に位置づけられている。また、実際に、万人権が人々のエコロジー思想や環境問題の知覚へとつながっていることがわかった。スウェーデン、ノルウェー、フィンランドの万人権の制度は、人口密度などの条件の違いに十分に配慮するならば、日本の環境政策や森林政策を考えるうえで参考となる部分を含んでいる。

（連絡先：嶋田大作 [shimada.daisaku@t02.mbox.media.kyoto-u.ac.jp](mailto:shimada.daisaku@t02.mbox.media.kyoto-u.ac.jp)）

# 林野財産区をめぐるガバナンスの多様性と変容 —山梨県と和歌山県の事例から—

○浅井美香（一橋大院）・齋藤暖生（東大演習林）・泉 留維（専修大）・山下詠子（東大院）

## 課題と方法

持続可能な発展という観点からコモンズや社会関係資本が注目されている。日本では、その実態をもつ形態として財産区がある。財産区は入会財産に起源を持つ。また特別地方公共団体であるため公的なコントロールを受けやすい。様々なレベルの公共性に基づき、市町村、財産区機関（管理会など）、地域住民が関与する。平成の大合併は市町村と財産区の関係を変化させている。本報告はこの時期に着目して、財産区の運営の実態とその変容を把握することを課題とする。調査は山梨県、和歌山県、長野県、神奈川県計 22 市町村で実施した。市町村と財産区の関係からみて典型例と思われる事例を中心に紹介する。

## 調査の結果

山梨県南部町富沢財産区は、その運営が地方自治体によって支えられている例である。同区は、2003 年、旧町有林を管理する目的で設置された。1,000ha（実測面積）を所有する。施業は森林組合に委託し、管理会委員は林内巡視や林道の草刈作業をする。町は、林内巡視を崩落・土石流の回避や不法投棄の防止に寄与し、また他の町民も財産区内の遊歩道を利用することから、財産区の財産により町民も便益を得ると考えている。町は森林環境の管理主体として財産区を評価し、財産区の運営費として毎年 250 万円を交付している。

山梨県富士吉田市大明見財産区は、その機能が形骸化しつつある例である。1980 年まで地域住民による共同作業を実施していた。しかし現在、財産区が存在を知らない区民も多い。市行政で財産区を担当する職員は 3、4 年に 1 度異動するため、山林の実態について詳しくない。このため、収益の使途は、行政実例を参考にして山林管理に限定している。

和歌山県田辺市四村川（よむらがわ）財産区は林野ではなく温泉を主な財産としているが、平成の大合併が財産区の運営に大きな影響を与えた例である。平成になった頃から財産区のある地区が温泉の収益によって公共施設整備の際に優遇されることに対して疑問が示された。合併後、田辺市は収益の使途を財産管理に限定した。このことは、財産区の財産は地区のものであるという住民意識を希薄にさせ、役員のみになり手がなくなった。

## まとめと考察

財産区では、収益の地元部落等への還元により、地域住民や役員の資源管理への積極的な関与が維持されてきた。しかし、「市町村の一体性をそこなわない」という財産区の基本原則や、行政実例を重視する市町村の立場から、収益の使途が制限される状況がある。特に平成の大合併では、新設や解散などの組織の変更は少ないものの、市町村による収益の使途の限定など運用面の変化が進行している。地方自治行政の観点からはこの変化は評価できるかもしれないが、コモンズや社会関係資本という観点からは大きな問題を有する。今後、実態を踏まえて、財産区のあり方について再検討が必要となるだろう。

（連絡先：浅井美香 ed062002@g.hit-u.ac.jp）

## ドイツ森林史研究の動向と 16 世紀ヴェルテンベルクの森林管理状況

石井 寛

### 1 ドイツ森林史研究の動向

これまでドイツ森林史研究は森林科学の一分野として行われてきた。その代表的な業績として、**Rubner (1967 年)**、**Hasel(1985 年)**、**Mantel(1990 年)**、**Schmidt (2002 年)**などの研究がある。一方、**1970 年代**に入り環境問題に関する関心が高まるなかで、詳細な地域レベルの森林史研究が様々な研究分野の研究者によって行われるようになった。その契機は **1924 年**にズンバルトが著した『近代資本主義』の第 **71 章**で、**18 世紀**ヨーロッパの森林乱伐による木材不足と価格高騰が「資本主義終焉の危機」をもたらしたとしたことに対する **1983 年**の **Radkau** の批判である。そして **1980 年代**後半から研究成果が続々と著書として出版されるようになった。代表的なものをみると、**Allmann (1989 年)**、**Selter (1995 年)**、**Schenk (1996 年)**、**Hohkamp(1998 年)**、**Ernst(2000 年)**、**Grewe(2006 年)**などの研究がある。研究対象とする地域は主として西南ドイツである。

さらに言えば、これらの研究に大きく影響を与えている研究視角としてブリックレが提唱した「共同体主義」がある。ブリックレは中世史、農民運動史の研究者として著名であるが、彼はスイス、ライン川諸州、オランダを通じる地域において共同体論理が存在し、政治支配体制は共同体をベースとしていることを主張している。この点は大土地所有者の論理が貫徹したイギリスや北ドイツとは異なるものである。これらの地域の森林管理をみる場合には、農民を中心とする共同体に着目しなければならない。

### 2 16 世紀ヴェルテンベルクの森林管理状況

ヴェルテンベルクはチロルとともに、早期に領主主導の森林管理が実施されたところとして知られているが、今回の報告では、**Kiess (1958 年)**、**Hauff (1976 年)**、**Warde (2006 年)** の研究成果によりながら、**16 世紀**ヴェルテンベルクの森林管理状況を紹介することとする。主な対象地は **Stuttgart** の西南 **20 km**に位置する **Leonberg** である。

主要点は次の通りである。

ヴェルテンベルクは **1495 年**に公爵領となる。

**Leonberg** の人口は **1598 年**—**27,000 人**で、**1650 年代**—**14,000 人**に減少した。

**17 世紀**の **Leonberg** は **5 つ**の町と **53** の村からなる。森林の **58%**がゲマインデ有。

**17%**が公爵、**6%**が貴族、**19%**その他。

ヴェルテンベルクの森林規制は **1495 年**の土地条例から始まる。公爵の森林を管理するものとして、森林官と保護員が置かれた。**Leonberg** には **1 人**の森林官が配置された。

ゲマインデは森林を含めて諸資源を独自に管理していた。森林管理にはゲマインデの保護員が配置された。

しかしゲマインデ有林に対する領邦国家の規制は徐々に強まり、**1552 年**の森林条例はゲマインデ有林に対しても適用されるようになった。詳細は口頭報告で行いたい。

# 森林認証が地域社会に与える影響

## －南東スラウェシ州における FSC グループ認証の事例－

原田一宏（兵庫県立大）

### はじめに

森林認証がインドネシアに導入されたきっかけは、政府による激化した違法伐採対策の失敗を、1990年代に欧州の環境 NGO が批判したことにはじまる。2000年代には、森林認証は、単に違法伐採を防ぐ手段としてのみではなく、地域社会が森林管理に参加する機会を提供するものとしてもみなされ始めた。本研究では、インドネシアの南東スラウェシ州・南コナウェイ県のチークの私有林を対象とした FSC のグループ認証の事例を取り上げ、このグループ認証が、既存の村落の森林管理や生業活動にどのように適用され、どのような影響を与えたのかを明らかにすることを目的とする。

### 調査方法

2006年9月11日から13日に予備調査を行った後、2008年7月14日から18日に再度調査対象地を訪れ、地域の活動に関わっている地元 NGO や村人に対してインフォーマルインタビューを実施するとともに、関連資料や統計を収集した。

### 結果と考察

調査対象地は、グループ認証が導入される以前は、村落周辺に広がるチークの国有林において違法伐採が深刻であった。2004年には、林業省、地元 NGO のネットワーク組織(JAUH)、熱帯林トラスト(TFT)の支援のもと、46村を対象に国有林地において社会林業プロジェクトが実施された。このときに結成された村落共同組合(KHJL)が、2005年4月、チーク林のグループ認証を取得した。2008年7月現在、KHJLに登録されている村落は、プロジェクトに参加した46村のうち25村である。これらの村の中から、KHJLが定めた一定の条件を満たした農民が、グループ認証の会員になる資格を得られる。現在、561人が会員に登録されている。KHJLは、今後とも、対象となる村落および会員数を増加させることによって、より多くの農民に利益を還元するとともに、自らの利益拡大をも目指している。

KHJLは木材伐採許容量(AAC)を毎年定め、25村の中から順次、その年の伐採対象となる村および、伐採対象林を選定する。KHJLは、すでに、10,598本、487m<sup>3</sup>の認証材を海外に販売した。このような過程を経て販売された認証材は、市場で通常の木材の2、3倍の値段で取引されるため、会員に対して通常よりも多くの収益をもたらした。また、すべての会員は、毎年の販売実績に応じて、KHJLからの配当金や苗の支給を受けられた。

このようなグループ認証は、1) 農民の違法伐採からチークの私有林育林への移行、2) 村人の森林管理に対する自信の確立、3) 会員以外の農民のチーク苗植栽に対する動機づけの強化など村人に対して良い影響をもたらした。

(連絡先：原田一宏 [harada@shse.u-hyogo.ac.jp](mailto:harada@shse.u-hyogo.ac.jp))

## 中国北方・南方における森林・木材利用をめぐる政治・社会構造

○平野悠一郎・立花敏・駒木貴彰・堀靖人（森林総合研究所）

### はじめに

近年、中国の木材生産・流通・加工方面の動向は、東アジアの森林環境・木材市場に大きな影響を与えるまでになった。しかし、中国における森林・木材利用が、どのような政策変動や社会構造を反映して変化しているのかについての体系的な研究は乏しい。その状況にあって、現在、主な木材輸入先であるロシア材の輸出税率の上昇、世界的な食糧・燃料価格の高騰、国内における産業形態の改変、労賃の上昇など、内外において関連しうる新たな変化が生じている。本報告は、これらの新状況を踏まえ、近年の中国各地における森林・木材利用が、どのような政治的・社会的要因によって変化しているかを明らかにすることを目的とする。

### 調査方法

筆者らは、2008年4月から10月にかけて、木材生産・加工業が発達し、かつ木材製品の消費地でもある幾つかの地方（河北省・北京市、江蘇省・上海市、広西チワン族自治区）において、当地の森林・木材利用をめぐる現状についての現地調査を行った。その結果に基づいて、本報告では、各地の利用状況を変化させている諸要因を、①諸政策の影響、②住民の生活形態の変化、③国際的な動向、④社会・経済システムの作用という形に整理する。同時に、それらの影響を判断する幾つかの基軸（例えば、「材の生産地・加工地・消費地がどのように変化したか」、「各過程におけるアクター・利害関係がどのように変化したか」等）を用意し、現時点で把握する範囲で、諸要因のもたらしている変化の方向性を明示する。

### 結果と考察

例えば「材の生産地」という基軸に照らして整理してみると、以下のような変化の構図が見えてくる。まず、ここ数年の中国において、天然林資源保護工程等の森林資源保護政策（①）は、国産材利用を減退させ、輸入材利用を促進する形で作用してきた。同様に、輸入材利用を促しているのは、主に富裕層における大径木材需要の高まり（②）、国際的基準への順応（③）といった要因である。反対に、輸入材の減退と国産材の利用促進を招き得るのは、輸出国の資源保護措置（③）である。また、国産材利用を促す要因としては、主に中低所得層における大量消費材の需要増（②）、権利関係の開放政策（①）、農林業振興政策（①）等が挙げられる。一方で、合板汚染物質等の環境規制（①）、労賃の上昇（②）、食糧・燃料価格の上昇（③）といった要因は、国産材・輸入材双方の利用減退を招く傾向にある。

### 引用文献

張玉福、立花敏、永田信（2007）「社会主義市場経済体制下での中国における林産物貿易動向」『林業経済』60(1)：1-16。

平野悠一郎（2007）「現代中国の森林政策を動かすもの」『林業経済』60(9)：1-16。

（連絡先：平野悠一郎 [hiranoy@affrc.go.jp](mailto:hiranoy@affrc.go.jp), [hirano\\_yuichiro@yahoo.co.jp](mailto:hirano_yuichiro@yahoo.co.jp)）

# 中国農村部における労働力輸出の実態 寧夏回族自治区東部灌漑区の都市近郊農村を対象に

柴畑恭介・伊藤勝久（島根大）

## 研究の背景・目的

中国農村部の余剰労働力を存分に使って発展を続けてきた中国であるが、蔡昉によると農村の余剰労働力の増加分が2010年までに新たな労働力需要を下回る可能性がある(1)。また今後、労働力の移出に際し、農村機能の維持に対しても注意を払わなければならないと思われる。

これまでの中国の労働力移動についての研究、とくに「農民工」と呼ばれる農業戸籍をもつ農外就労者に対する研究は、主に需要側である都市において調査されたものである(2)。また、農村で行われた研究は貧困からの脱出のみが重要視され、農業から農外への就労移動を所得によって一面的にとらえているものが多い(3)。また中国では緩和されてきてはいるものの、自由な戸籍移動が制限されており、戸籍や統計が居住状況を正しく反映しているとは言いがたい。

本報告では、今後中国における労働力の主要供給地となる西部地域に位置する地方都市吳忠市近郊の河渠澗村において、現在農村に居住している農民側からの視点で就業移動をとらえ、農外就業の実態と位置づけを明らかにすることを目的とする。また同時に農業・農村に対する居住者の意識を重ねることで、農村の将来の姿に迫りたい。

## 調査

調査対象の河渠澗村は、寧夏回族自治区の省都から高速バスで約一時間の吳忠市近郊に位置し、市中心部から路線バスで20分ほどである。塞上江南と呼ばれる比較的肥沃な平野にある。

2008年の8月に50戸の農家から世帯各人の農外就業経験・意識についての聞き取り調査を行った。その際、外部居住も含めた農民工の多様な形態をとらえるため、基本的には同一戸籍の構成員を一つの農家としてとらえた。

## 調査結果

日本においては、「農民工」という言葉がしばしば「出稼ぎ労働者」と誤訳されている。そのため「出稼ぎ」という言葉から大都市への季節移動という就労形態が連想され、恒久的な離村、在村就労も含まれる多種多様な就業移動であることが見落とされている節がある。

本村では周辺の小都市部での就労の場合通勤兼業が可能であり、離村就労は少なかった。通年・季節的就労ともに正規職員としてではなく臨時職員としての就労がほとんどである。また現金所得は圧倒的に農外就労で得ている世帯でも、現時点では農業は食糧の確保、生活の保障として続けようという意思が生きている。そのため農外就労は農業に代わる生計手段ではなく、臨時的現金の獲得手段として位置づけている世帯が多い。しかし、後継者に関しては大多数が離農を望んでいる。本農村は比較的恵まれた土地条件であるが、日本の高度経済成長初期と似た状況が見られ、過疎・高齢化が進むことも考えねばならないと思われる。

(1) 蔡昉 中国経済的転換及其对発展和改革的挑戰 中国社会科学 2007

(3)例えば、巖善平 農民工問題の諸相 『東亜』2007年3月号 pp72-83

(3)例えば 國務院研究室課題組 中国農民工調研報告 2006 中国言実出版社

(連絡先: 柴畑恭介 [todokyoro@yahoo.co.jp](mailto:todokyoro@yahoo.co.jp))

# **The Pattern of Decentralization Regarding to Plantation Forests and Its Effects in Myanmar**

Tin Min Maung, Miho Yamamoto (宇大)

## **Introduction**

Decentralization of forest management which is the relocation of administrative function from the central authority can be said to have started in Myanmar in the 1850s, when Dr. Dietrich Brandis hit upon an idea of teak regeneration with the assistance of Taungya Practice.

According to R.J. Fisher's (1999) differentiation, the function or power shifted from a central bureaucracy to regional or local offices of the bureaucracy can also be termed as decentralization. In the case of plantation forest establishment in Myanmar, the Central Authority or the Ministry of Forestry transfers responsibility to Township Forest Departments (TFDs) and the TFDs seek the participation of communities by giving responsibilities and some benefits but little or no authority. The first one is the decentralization approach with some degree of devolution and the second is pure decentralization.

## **Research Methods**

The research was based on the exploratory social survey method. 120 households were selected using judgment sampling. Questions were designed to explore the decentralization pattern and the socio-economic situations of the participants. Face-to-face interviews were conducted using structured questions. All the family members were welcome at interviews, which were conducted in the form of conversations.

The TwoStep Cluster analysis procedure, the approach parallels that of Pender (2002) and Jansen et al. (2006), was applied as an exploratory tool to socio-economic data of the families of plantation villages.

## **Results and Discussion**

The results of TwoStep Cluster Analysis reveal that

- Permanent plantation villagers have the best prospects of a promising living standard at the initial stage
- They are the most promising ones to become the forest protective groups
- Unfortunately, they turned into destructive groups as the incentives for permanent villagers are temporary with no long-term sustainable socio-economic consideration.

Findings of the research which applied TwoStep Cluster Analysis reveal that the decentralization pattern of TFDs have no long term sustainable effect on the rural people. It also points out the need of land for rural people to establish agro-forestry based community forests so as to guarantee sustainable socio-economic situation.

(Contact email: Tin Min Maung khinekhant2001@yahoo.com)

# The optimizing of land use management to raise the living standard of forest communities: a study in East Kalimantan

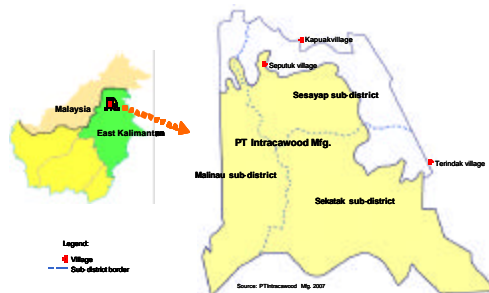
Eli Nur Nirmala Sari  
Graduate School of Environmental Science, Hokkaido University

## I. Introduction

In Indonesia, the forest concession holders are obliged to develop the communities in or around their forest area. The optimizing of land use is one of the programs done by forest concession holder in the research site which is purposed to support the forest communities' income. The forest concession holder suggested forest communities to plant *Jabon* (*Anthocephalus cadamba*) in their *jakau* (land under fallow) which is then called as *jabonisasi* program. To attain the objective of "how the implementation of *jabonisasi* program could be addressed to achieve the benefits for forest communities", three goals were set: (1) to identify the forest communities participation on the *jabonisasi* program, (2) to identify the emerged problem related to its implementation and find the solution, and (3) to identify the potential benefits from its implementation from the view point of Forest Concession Holder, forest communities, and environment.

## II. Research site and methods

This study was undertaken in and near forest area of PT Intracawood Mfg Forest Concession Holder (which is then referred to FCH in this paper) in East Kalimantan. As the *jabonisasi* program until now is done in three villages near and around FCH forest area, the study was carried out in these three villages (Seputuk, Kapuak, and Terindak villages) which are located in two districts, Malinau and Bulungan districts. The research method used is participatory approaches to research into changes after the implementation of *jabonisasi* program.



## III. Results and discussion

The *jabonisasi* program came from the idea of the FCH. This program was communicated to the forest communities in 2003 and started in 2004. Forest communities responded it positively. In the beginning the FCH realized that there were lot of *jakau* which were ignored by their owners after harvesting season has finished. The FCH then started the *jabonisasi* program to optimize the utilization of these "empty lands".

In the future, the implementation of *jabonisasi* program hopefully could give benefit for the factory of FCH to support the wood supply for its plywood industry. The FCH is managing also the plywood factory which its materials were supplied from its managed natural forest. The other benefit of this *jabonisasi* program implementation is improving the relationship between FCH and forest communities. The *jabonisasi* program is also expected supporting the households' income.

## IV. Conclusion

The results suggest that the *jabonisasi* program done by the FCH for forest communities brings not only the benefit for the FCH, forest communities and environment but also the new problem of social jealousy. The problem of "social jealousy" appeared as the implementation of *jabonisasi* program can not be spread evenly to all of the forest communities. The result also showed that the new system may be applied for the success of *jabonisasi* program implementation.

Corresponding author: elinns@exfor.agr.hokudai.ac.jp